

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
125	新たな推進体制を構築するなど、観光事業の充実を図ります。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	くりやま夏まつりの開催（単位：回）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	栗山駅案内等窓口の開設（単位：日）	360	360	183	360	0	360	0	360	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	くりやま夏まつりの来場者（単位：人）	21,000	21,250	19,000	21,250	0	21,250	0	21,250	0	基準値：H25
	JR、バス乗車券販売額（単位：千円）	42,000	42,000	20,687	42,000	0	42,000	0	42,000	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	夏まつりについては夏季の集客イベントとしての機能は果たしているといえるが、イベントの魅力を向上するための改善の余地はある。栗山の玄関である駅の業務及び観光案内については町内外の人々への対応として重要である。
妥 当 性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。
	夏まつりは実行委員会組織にて運営している。また駅の業務及び観光案内については栗山観光協会にて既に実施している。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	夏まつりにおいては今後も実行委員会組織を主体として実施すべきではあるが、委員会メンバーの固定化によりイベント内容のマンネリ化も見られ、誘客効果の低下も懸念される。駅の業務及び観光案内においてはスタッフが通年（年末年始を除く）
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	夏まつりについては企業協賛により実施されている事業であるが、事業者数の減少により、収入の増加は困難。コスト削減の余地は少なく、事業内容の見直しも含め抜本的な改革を検討すべきである。駅の業務及び観光案内においても人件費の割合が
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	公共性の高いイベント及び窓口業務として実施されている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	夏まつりについてはイベント内容の抜本的な改革に向けた協議を実行委員会において行い、今後も継続協議とする。駅の業務及び観光案内については公共交通機関の乗車券販売、また栗山町来訪者等への観光案内など重要な役割をはたしており、改善点は少ない。
課題・問題点	夏まつりについては一部、改善は図られているものの、抜本的な改革に関する協議には至っていない。
改 善 策	夏まつりについて今後も継続して新たな祭のあり方を協議。まつり開催後に改善点等の協議（町・会議所）も実施。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 夏まつりについては今後も関係機関との協議や広く町民の声を聞きながら、事業の改善や新たな展開について検討を進める。
2 次 評 価	4. 改善を検討（その他） くりやま夏まつりは、実行委員会での協議のほか、町民意見も取り入れながら、新たな展開を含めた検討を進めること。また、新たな観光推進組織設立について協議する「観光推進連携会議」の早期立ち上げに向け、準備を進めること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	4. 改善を検討（その他） 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
126	栗の活用を推進し、新たな特産品や観光資源の創出を図ります。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	栗の生産面積（単位：反）	40	50	30	50	0	50	0	50	0	基準値：H25
	栗の生産量（単位：Kg）	1,000	1,500	980	1,500	0	1,500	0	1,500	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新商品の開発（単位：品）	1	0	2	1	0	0	0	1	0	基準値：H25（1品）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	期待する事業成果に記載されているとおり、幅広い分野における地域課題に向けての取組みとなる。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	農業生産法人などへの委託、最終的には自主経営を目指すこととして計画している。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	岐阜県恵那・中津川地域などの事例を参考にしているが、北海道においては栽培事例が極めて少ない果樹ということもあり、本町の気候への適応可否については試験を重ねる必要があるため、各事業の実施においては柔軟な対応が求められる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現時点では調査研究段階のため、事業予算の低減は難しい。将来的には、自主経営できる組織体を目指しているほか、企業立地、雇用拡大、交流人口増加などにより、二次的な歳入（税金など）を見込むことができる。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	政策の都合上一部の農家に偏っている面はあるが、栗山町のブランド化を図る事業であり、公平性は高い。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業者による生産部会組織の設立を行った。
課題・問題点	寒冷地での栗の生産は1本当たりの収穫高が少なくなる傾向があり、より生産地域を広域にしなければ大量生産につながらない。
改善策	良質なクリの生産には時間を要するため、町民へ対する事業の啓発普及事業を実施するほか、関係機関や団体とも連携した展開を進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	くりやまブランドとしての確立、また6次産業化に向けて、今後も関係機関と連携しながら継続して連携する。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
127	東アジア市場への特産品の販路拡大を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	海外での商談会・展示会の開催（単位：回）	1	2	1	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
	国内での商談会・展示会の開催（単位：回）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	販路拡大に対する支援（単位：件）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新規流通を開始する特産品（単位：品）	0	0	1	0	0	0	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	近年、道内への外国人観光客（台湾人など）が増加傾向にあることから、本町産業の活性化を踏まえ、特産品の輸出や海外観光客の受け入れを行う事業の実施は必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	新たな取り組みとして「栗山町特産品推進協議会」の会員事業主と協議しながら実施している。マーケットや輸出費用等の調査が必要であり、行政が主体となり情報収集を行い、関連して海外観光客の受け入れに結びつける。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町と「栗山町特産品推進協議会」の会員事業主（小林酒造）との連携により、各関係機関から多くの情報を得ている。併せて町ではコンサルにも委託しており、情報収集を活かした事業の実施に取り組んでいる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	主な経費は、現地訪問、販売などを行なうための旅費やPR費用等であり、最低限必要な経費である。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	本町施策事業としての調査・検証期間であることから、基本的に事業費は町補助金を受けて実施しているが、小林酒造も労力を惜しまず積極的に行動し経費も一部負担している。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	輸送コスト等により割増しとなる現地販売価格に対する消費者ニーズや商品の在庫管理等のノウハウが必要であることから、小林酒造が実際に取引をしている「耕人舎」が台湾での販売を行っている「北海道百貨」に耕人舎経由で商品を卸し、現地（台北市）で行われた催事に出展した。
課題・問題点	現地の大手百貨店で販売したが、催事場では多くの日本酒が陳列しPR効果が低いと考えられる。
改善策	現地販売の際にはブロガー等の情報発信を含めたPR方法を検討したい。「北海道」のネームバリューを活かし、小林酒造のお酒の販売はもちろん、海外観光客を酒蔵ツアー等として本町への受け入れにつなげて行きたい。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 台湾では栗山町出身の方（笹谷氏：ロイヤル台北総支配人）が活躍しており、色々と協力をしていただいた事をはじめ、本事業により多くの関係者と接する機会を得る事が出来た。これまで得られた情報を活かしながら、今後も計画通り事業を進めていくとともに新たな輸出品（特産品）・販路先についても検討を進める。
2 次 評 価	4. 改善を検討（その他） これまでの調査を通じ、海外出荷・販売ノウハウの構築、また、課題の把握が図られたことから、今後は新たな販路先や対象品目の選定、通年における販売促進、さらに、参加企業の拡大に向けた方策を早急に検討すること。
外 部 評 価	3. 何らかの改善を伴う継続 インバウンド事業は町民や町内関係団体にも多く賛同が得られる要素もあり、町民参加・協働を促す展開を期待。今後、参加事業者の拡大や巻き込み、取引国の選定、町内外関係者と連携など、工夫や仕掛け作りによる事業展開が課題であり、調査・検証結果や事業者等のニーズも踏まえた制度設計を望む。
最 終 評 価	4. 改善を検討（その他） 本事業の位置付けと将来展望をあらためて整理するとともに、取組内容等に関する町民への情報発信に努めること。また、参加事業者拡大に向けたニーズの把握や相談窓口など、推進体制の充実を図ること。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
128	都市圏からの交流人口を拡大します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	集客拡大イベントの実施（単位：回）	5	4	2	4	0	4	0	4	0	基準値：H25
	子ども農山漁村交流事業の受入（単位：回）	18	20	28	20	0	20	0	20	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	自然・農村体験プログラムの利用（単位：人）	2,000	2,500	0	2,500	0	2,500	0	2,500	0	基準値：H25
	環境ハウスの町外プログラム利用かつ宿泊者数	400	500	524	500	0	500	0	500	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	既にある地域資源を活用することを目的としており、ハサンベツ里山の活動や雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスに札幌圏から集客することは交流人口の拡大に繋がり、経済効果も見込まれるため町民ニーズに合致している。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	ハサンベツ里山の保全活動は行政が主体的に行うべきである。雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの活用はNPO法人が主体的に進める取組みではあるが、町への経済効果の波及も勘案し、現段階では行政も含めて推進すべき事業である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	ハサンベツ里山、雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスを交流人口拡大のための資源として、教育委員会で事業を推進しているがブランド推進課とも連携を図りながら、教育分野だけではなく観光分野としての集客を図る必要がある。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	昨年度までは農水省の補助金を活用し、今年度からは町単費であるため、最小限の事業費で実施。札幌圏の企業や大学等との連携を図ることで、更に費用対効果を期待できる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町外から親子から大学、企業と様々な人々を対象としており、特定の特定の個人・団体に偏っていない。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	栗山町の地域資源を活用した交流人口拡大に向け、施設の整備とPR活動を進める。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	PR活動を進めるための戦略的なアドバイスを鎌田氏（栗山町出身のデザイナー）を含め、ハサンベツ里山計画実行委員会、NPO法人雨煙別学校とも検討を重ねている。
課題・問題点	全てが雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスへの集客が目的ではないが、NPO法人雨煙別学校の経営方針等にも左右されることから機動的な動きが取りづらく、全体的な活動が滞っている。秋、冬、春の目玉となるプログラムの開発が必要である。
改善策	NPO法人雨煙別学校の理事とも協議を重ね、行政、NPO法人の役割の明確化を図る。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
129	栗山町への移住・定住を促進します。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	短期移住体験ハウスの整備（単位：棟）	9	9	9	9	0	9	0	9	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	短期移住体験ハウスの利用（単位：人）	66	70	76	70	0	70	0	70	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	北海道へ二地域居住（シーズステイ）のニーズが高い。特に本州からの移住体験者は栗山での生活を経験し、リピーターへとつながるケースが多い。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	行政と民間企業、団体等と連携し、外部からの移住者に対する受け入れ体制の整備を図りたい。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	地元建設業者やホテル業者、不動産業者と連携し、行政と共に事業を進めれるよう受け入れ体制の整備を図りたい。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	移住政策を進める上では、短期移住ハウスの増設が必要。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	移住政策の目的上、移住に前向きな人に限定される。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	移住体験事業の問い合わせや利用が増えている。完全移住による人口増、また季節移住等による交流人口の増につなげていきたい。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	完全移住者の増加には至っていない。但し、ホームページでの周知、移住フォーラム参加し完全移住につながる人の確保に努めている。
課題・問題点	6月～9月は全棟がほぼ利用されている。一方で、完全移住者が増えておらず、アンケートからも短期移住者のほとんどは完全移住を望んでいない現状がうかがえる。
改善策	体験移住者の受け入れについては、閑散期（6月～9月以外）の利用促進を図る必要がある。パンフレットやホームページ等での情報提供を行い、周知活動を充実していく。